

みやわき・経済ヘッドライン(2025.1.6)(月2回発行)

《政治経済情勢》

日本政策総研代表取締役社長
宮脇 淳

米国政治経済	①トランプ氏1/20就任式で政策表明。WTO等国际機関離脱表明有無焦点
	②サンタクロースラリ一年末年始経済堅調、但し雇用悪化、家賃等減衰 ★サンタクロースラリ=12月最後の5営業日と1月最初の2営業日は伝統的に好調を維持すること
	③トランプ氏提案政策、「何をいつ実施か」見極めできず市場困惑
	④トランプ氏、TikTok米国内禁止新法、発効一時停止を最高裁に要求
	⑤FRB今年金利引下げ予定2回に減少。1月下旬FOMC会合市場影響注視
	⑥米国債務早ければ1月中に法定上限額到達、債務不履行回避措置必要
アジア経済	○タイ・ベトナム等ASEAN主要国、外国企業課税強化、グローバルミニマム課税導入本格開始
日本経済	①2025年度予算115.5兆円過去最高。財政膨張、社会保障費急速増加
	②日本銀行、消費者物価2%超え円安望まず、金利引上げ時期探る
	③実体経済、市場ともに金利上昇留意。但し、円高インパクトは限定的
ユーロ政治経済	①ドイツ議会2/23総選挙、政局不安定化、独企業景気悲観論強まる ドイツ12月製造業景気指標一段と低下、低迷から抜け出す目途見えず
	②フランス信用格付け低下、国債消化に懸念、大統領が総選挙実施反省
ウクライナ情勢	○プーチン氏、EU加盟スロバキアの対ウクライナ和平交渉案前向き姿勢
エネルギー戦略	○ロシア、モルドバ向けガス供給年初から停止、深刻な電力不足懸念 ウクライナ経由での供給にウクライナが契約更新せず